

平成28年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：非行防止担当
 内線：2904

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B45	子供のための安全・安心な環境づくり事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費	
事業期間	平成22年度～平成31年度	根拠法令				戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成		
						分野施策	020102 子どもたちの豊かな心の育成と非行防止・立ち直りの支援		
1 事業の概要 現在スマートフォンやタブレット端末の急激な普及により、青少年のインターネットに係るトラブルが社会問題となっている。学校・家庭・地域が一体となり、青少年の情報モラル教育について取り組むことが急務である。引き続きインターネットの危険性や保護者の役割について啓発を促すネットアドバイザーを小中学校等に派遣して、全県的に「子供安全見守り講座」を実施する。 保護者用テキストを有効活用し、保護者に対して家庭におけるルール作りを促すとともに、児童・生徒向に対してもより適切に啓発できるよう、ネットアドバイザー研修会を充実させ、ネットアドバイザーの資質向上を図る。 (1) ネットアドバイザーの派遣 2,956千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ネットアドバイザーの派遣 2,956千円 子供安全見守り講座の開催(小・中学生の保護者・児童、地域団体を対象) スキルアップ研修会の開催(年2回開催) 月例研修会の開催(年3回開催)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 県内小中学校等で「子供安全見守り講座」を開催し、インターネットの危険性や保護者の役割について啓発するネットアドバイザーを派遣する。 イ ネットアドバイザーの研修会を実施することで、講座の質の向上を目指し全県的に実施できるようにする。 4.3月 スキルアップ研修会(ネットアドバイザー全員を対象) 6.9.11月 月例研修会(ネットアドバイザー全員を対象) ウ 講座テキストを活用した家庭のルール作りの促進、受講者アンケートの分析					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 過去実績 22年度・・・256団体に派遣 17,279人が受講(156人を養成) 23年度・・・249団体に派遣 15,457人が受講 24年度・・・228団体に派遣 15,355人が受講 25年度・・・245団体に派遣 15,796人が受講 26年度・・・341団体に派遣 18,046人が受講 イ 計画 27年度・・・300団体に派遣 28年度・・・430団体に派遣 29年度・・・430団体に派遣					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	2,956							2,956	300
前年額	2,656							2,656	